

〈書評〉

笠原清志著

『産業化と社会的統合』（駿河台出版社）

（日中社会学会幹事）田辺 義明

まず本書は、中国の産業化すなわち「現代化」の問題にのみテーマを絞って書き下ろされたものではない。本書において中国に関する事柄は、独立の一章として設けられているのみである。それは次のように題されている「中国における現代化と経営管理機能の確立——企業管理協会の活動と最近の経営管理思想をめぐって——」。この一章が中国に関する部分ではあるが、他の章の多くはソ連、東欧諸国を包括した、さらには現代日本にも普遍化する産業化の諸問題に及ぶ内容となっている。

このように必ずしも中国に主眼をおいたとはいえない本書を、敢えてここに採りあげるのは、著者の拠って立つ方法論に注目すべき点があるためである。その方法論とは「産業社会学（Industrial Sociology）」のそれである。産業社会学はかつて、1960年代には産業場面（職場）における人間関係分析の方法論として華々しい脚光を浴びて、研究活動が展開されたものである。それがその後他の行動諸科学の発展の陰に隠れて、現在では一時の勢いを失ったかに思える。

しかしながら著者は、独自に在来の理論的体系に批判再検討を行って、新たなパラダイムを構築し、さらにはその研究の対象を社会主義諸国の事例に拡大することまでも試みているのである。この野心的ともいえる取り組みが、本書の内にも見て取れる。

著者は、まず三中全会以降の中国企業の置かれた環境を概括しつつ、その内からキー概念として近年における「経営テクノクラート層」の台頭を指摘する。そして、それらの指導的機構としての

政治各レベルにおける「企業管理協会」の組織と機能を紹介している。

今後の中国企業の行き先を、従来の政治指導者優位の体制から、そのようなテクノクラート層優位への移行ととらえて、またそれはこの層による経営管理機能の確立、すなわち労働者意識の変革の過程であるとしている。さらには「中国の人々の意識を規定しているものは、現代においてさえ儒教道徳が説くところの家意識であり、それに規定された道徳的文化規範である。血縁を前提とする家というものが、近代社会や組織理論が前提とする集団や組織というものとは全く違ったものであるということは明らかである。したがって、経営管理機能の確立とは、血縁関係に基づく人々のコミュニティ意識を出発点として、企業組織という機能的アソシエーションを中国という社会においてどのようにして作っていくのかという問題でもある。」（175ページ）と言い切っている。

そのような立場から、筆者は現代中国の産業場面を観察して行こうとしているのである。しかしながら評者は必ずしも、このような「経営家族主義」の援用ともいえる考え方が現代中国に妥当なものとは思えない。というのも中国においては、かつて産業場面において（農業を含んで）、「恩情主義」に代表されるような家族主義の事例を見聞した経験に乏しいからでもある。

ともかくも、本書は中国の企業管理体制とその職場内部に対して放たれた産業社会学からの「嚆矢」として、それへの評価は決して低く下されてはならないものである。またこの著者は、今後中国の産業場面を研究の視野の先端に据えて、取り組んでいくという、次作は必ずや中国プロパーの優れた業績業績が生み出される事であろう。現時点では、それに期待したい。

（1986年7月刊，A5判，345ページ，3200円）